

事業者排出量削減計画書（新規・変更）

（あて先）京都府知事		平成 18年			
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）			
京都府綾部市とよさか町12		カルビー株式会社 綾部工場 工場長 小倉智 電話 0773 - 43 -			
京都府地球温暖化対策条例第18条第1項（第18条第2項、第18条第3項）の規定により提出します。					
特定事業者の主たる業種	スナック菓子製造業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））				
計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月				
基本方針	生産設備の省エネルギー化の改造を行うことで、2%の温室効果ガス排出量の削減を目指す。				
推進体制	工場長を長とする省エネルギー委員会を設置し、実施計画の策定、例月の進捗管理システムを構築する				
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容		
	18	ボイラー	2トンボイラー4台の送風ファンをインバータ駆動とすることにより0.36%の削減を行う		
	18	水搬送設備	返送水ポンプをインバータ駆動とすることにより0.06%の削減を行う		
	19	コンプレッサー	省エネルギータイプのコンプレッサーに更新することで、0.95%の削減を行う		
	19	真空ポンプ	インバータ駆動改造とすることにより、0.64%の削減を行う		
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （17）年度 （二酸化炭素換算（t））	目標年度（計画） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （計画） （%）	
	A 事業所等排出区分	7,089 t	6,941 t	-2.0 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	
	排出合計	*1 7,089 t	*2 6,941 t	-2.0 %	
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画） （二酸化炭素換算（t））			
		取組量等			
	森林の保全及び整備	（整備面積） ha	（吸収量）	t	
	府内産の木材の利用	（利用量） m <sup>3</sup>	（削減量）	t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t
削減量等合計			*3 t		
差引排出量 （排出合計-削減等合計）	*1	7089 t	(*)2-(*)3 6941.0 t	削減率（計画） -2 %	
特記事項	1:当工場は1999年の創業開始以来、不要なエネルギー消費を抑えるため、24時間操業による夜間電力の有効利用、デマンドコントロールによるピークカット、原料倉庫空調負荷の休日電力利用、外気有効利用等、生産効率の向上に努めており、また計画的な保全活動により、生産計画に対する故障停止時間は0.45%と当社の工場の中では最も良い成績を収めております。 エネルギー原単位CO2排出量は17年度実績2.65tであり、19年度見込みを2.54tとしています 2:主要製品による				
連絡先	担当部署				
	担当者氏名				
	住所				
	電話番号				
	ファクシミリ番号				

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO<sub>2</sub>排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。